

# 2008年度 J-POWER グループ経営計画の概要

2008～2012年度 経営目標

## 2005～2007年度の実績と、経営目標の達成見通し

<p>この3か年の収穫は</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 磯子新2号の工事は順調に進捗し、石炭ガス化技術開発も着実な成果</li> <li>● 水力・火力とも高い稼働実績を記録し、安定供給に貢献</li> <li>● 卸市場取引など新たな試みを開始</li> <li>● 海外発電事業、風力発電事業が着実に事業規模を拡大</li> </ul>	<p>技術革新と新規電源の開発</p> <p>安定供給と販売の強化</p> <p>国内外におけるビジネスの拡大</p>	<p>さらに取組強化を要するのは</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 大間原子力の早期着工</li> <li>● 石炭ガス化技術開発の次期ステップに向けた取組み</li> <li>● 経年化が進行する既設電源の経済性と信頼性の維持</li> <li>● 各事業による収益の安定的拡大</li> <li>● リスクバッファの強化</li> </ul>
<p>連結経常利益</p> <p>目標：550億円以上 (2005～2007年度平均)</p> <p>見通し：568億円 (同3か年平均・第3四半期時点見通し)</p>	<p>連結自己資本比率</p> <p>目標：23%以上 (2007年度末)</p> <p>見通し：23.3% (2007年度末)</p>	

こうした実績をあげる一方で、新たな経営環境変化と課題を認識

## 経営環境の変化と経営課題

<p>地球温暖化問題</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 京都議定書第一約束期間を迎え、地球温暖化対策が国際的に本格化</li> <li>● 「ポスト京都」を見据えた次期枠組の議論も加速</li> <li>● 石炭火力の新設あるいは更新を実現するためには技術革新や新たな発想が必要</li> </ul> <p>「エネルギーと環境の共生」に資するイノベーションや事業開発など、課題克服に向けた取組みを新たな成長につなげることが必要</p>	<p>電力需給の見通し</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 国内における電力需要増の見通しは、年率1%不足にとどまっている。最大電力の伸びも、同程度にとどまる見通し</li> <li>● 低成長の市場環境下で稼働率を維持するためには、各電源の設備信頼性とコスト競争力が一層重要に</li> </ul> <p>設備の信頼性と経済性を維持することで安定供給を担いつつ、成長市場でのビジネスなどにより収益力の強化が必要</p>	<p>不確実性の増大</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>● 世界的な資源需給の状況変化を受けて石炭価格のボラティリティが増大</li> <li>● また、電力供給においては自然災害などに起因して設備利用率が計画と乖離して運用するケースも現出</li> <li>● これらを含め、収入と支出の両面で不確実性が高まると認識</li> </ul> <p>リスク増大に備える財務基盤等の強化と、燃料調達はじめ収支安定化に向けた課題への対応、収益源の多様化が必要</p>
---	---	--

J-POWERグループは、「エネルギーと環境の共生」をめざして持続的に成長するため、これまでの取組の総括と、地球温暖化問題をはじめとする経営環境変化の認識を踏まえ、以下の課題を克服することで、さらなる発展をめざす

- 国内外における設備の着実な形成と技術革新
- 既存電源の信頼性と経済性の維持・向上
- リスクへの耐久力を高める事業構造と財務構造の構築

## 経営課題を踏まえた、新たな経営目標

経営目標	<p>連結経常利益</p> <p>持続的な経営努力による利益の成長</p> <p>2010年度 550億円以上 2012年度 600億円以上</p>
	<p>連結自己資本比率</p> <p>設備形成期のバランスシートマネジメント</p> <p>2010年度末 25%以上 2012年度末 26%以上</p>
<p>連結総資産経常利益率(ROA) 【管理指標】</p>	<p>2008～2010年度 2.4%</p> <p>2011～2012年度 2.5%</p>

経営目標を達成し、持続的な成長を実現するために…

## 5つの重点的取組み～目標達成に向けた事業戦略

<p>発電設備規模の着実な増強</p>	<p>磯子新2号:世界最高クラスの効率を実現し、電力安定供給に貢献する最新鋭石炭火力 大間原子力:原子燃料サイクル上の重要な役割を担う、当社初の原子力発電所</p>
<p>技術革新と新たなプロジェクトの創造</p>	<p>酸素吹き石炭ガス化技術開発を核に、CO2ゼロエミッションを目指したイノベーション 地球温暖化対策への技術的チャレンジであり、新たなプロジェクト創出の源泉に</p>
<p>事業資産の価値向上</p>	<p>設備信頼性を確保し安定供給を最優先。効率的なO&amp;Mにより経済性と環境性能を向上 水力発電所の一括更新、経年火力発電所のリフレッシュ工事等を順次実施</p>
<p>グローバルな事業展開</p>	<p>「第2の柱」をめざす海外発電事業の収益拡大(タイでの新規IPPを含めると持分資産は700万kW超) 既設プロジェクトの確実な操業と新規プロジェクトの推進、管理体制と開発体制の強化</p>
<p>発電をコアとしたビジネスの多様化</p>	<p>炭鉱プロジェクトへの参画や石炭販売など石炭関連ビジネスの推進 風力発電など環境ビジネスはじめ、エンジニアリング事業、PFI/PPP型事業などを推進</p>

上記の重点分野における成長投資として今後5年間で約1兆円の計画

## 持続可能な成長のために～企業としての基盤の強化

コーポレートガバナンスの体制	取締役会と監査役会を両輪としてガバナンス体制を充実
コンプライアンスの浸透・定着	グループ全体として社員個々人の意識にコンプライアンスを根付かせる活動の推進
環境問題の取組み	石炭のクリーンな利用を追求し、長期的な観点からの総合的な地球温暖化対策
財務体質の強化	社債・借入金を活用しつつ、計画的な自己資本充実による継続的な財務体質の改善
グループ経営	設備保全と新ビジネスの両面でグループ企業の役割分担による連結企業価値の増大
安全と安心の取組み	重要インフラ事業者としての防災・情報セキュリティ強化、労働災害の防止
人材育成と職場の活性化	成長を支える安定的な採用、グループ全体での人材育成、ワークライフバランスの改善